

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接債券等に投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資は新株予約権付社債等の権利行使等により取得する場合に限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(5月23日、11月23日。ただし決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。)収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・ オープン

### 運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2017年5月23日）

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン」は、去る2017年5月23日に第37期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インバーストメント・マネジメント株式会社  
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.co.jp/im/

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
33期 (2015年5月25日)	円 11,167	円 50	% 0.1	16,761	% 0.9	% 90.5	% —	百万円 647
34期 (2015年11月24日)	11,152	50	0.3	16,903	0.8	85.1	—	683
35期 (2016年5月23日)	10,963	50	△1.2	16,887	△0.1	86.1	—	710
36期 (2016年11月24日)	10,632	50	△2.6	16,590	△1.8	92.9	—	696
37期 (2017年5月23日)	10,671	50	0.8	16,849	1.6	83.6	—	697

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年11月24日	円 10,632	% —	16,590	% —	% 92.9	% —
11月末	10,695	0.6	16,683	0.6	92.0	—
12月末	10,777	1.4	16,818	1.4	91.8	—
2017年1月末	10,593	△0.4	16,578	△0.1	90.8	—
2月末	10,650	0.2	16,695	0.6	85.6	—
3月末	10,629	△0.0	16,673	0.5	87.2	—
4月末	10,670	0.4	16,755	1.0	89.8	—
(期末) 2017年5月23日	10,721	0.8	16,849	1.6	83.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

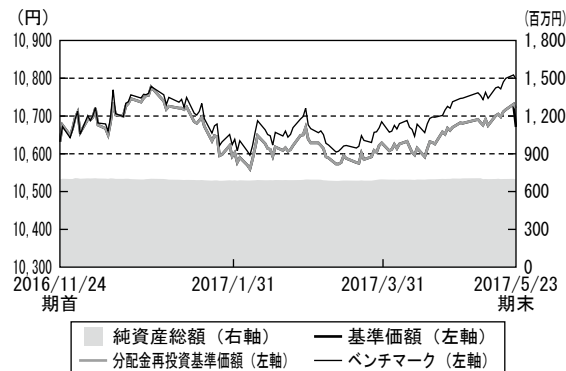
(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) ベンチマークとしてシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）を使用しています。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。なお、ファンドの設定日の値を10,000として指数化しています。

## ■運用経過

### 基準価額等の推移



第37期首：10,632円

第37期末：10,671円（既払分配金50円）

騰落率：0.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース：25%為替オープン+75%為替ヘッジ）です。為替オープン部分は基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売相場仲値を用いて当社が独自に円換算し、為替ヘッジ部分は基準日前営業日の円ヘッジ指数を用いています。ベンチマークは、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場は概ねレンジの範囲内での推移となったものの、為替市場において特にユーロ等の通貨が対円で上昇したため、期首に10,632円でスタートした基準価額は期末には10,721円（分配金50円込み）と上昇しました。

### 投資環境

- ① 米国債券市場は、追加利上げが想定されたことや、トランプ新大統領が掲げる経済政策や財政政策への期待が高まったことから、当初は下落（利回りは上昇）しました。しかしその後については、12月と3月に追加利上げが行われた一方で、保護貿易主義的な政策への懸念や、特に3月にはオバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案の議会での審議が難航したことで政権の政策実現能力が疑問視され、政策への過剰な期待が剥落したこと等が上昇（利回りは低下）要因となったため、概ねレンジの範囲内での推移になりました。
- ② ドイツ債券市場は、ECB（欧州中央銀行）が大規模な量的緩和政策を継続していることや、政治情勢の不透明感が上昇（利回りは低下）要因として考えられた一方で、インフレ率の上昇など経済指標の改善等を受けて、ECBが将来的に量的緩和政策を縮小、もしくは利上げに転じる可能性が想定されたことが下落（利回りは上昇）要因になりました。また、4月から5月に予定されていたフランス大統領選挙を前にした不透明感から上昇（利回りは低下）する局面があったものの、選挙の結果、極右政権誕生といったリスクシナリオが回避され、欧州地域各国での政治情勢の不透明感が後退したことで下落（利回りは上昇）しました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、当初は米国での利上げ期待の高まりや、トランプ新政権の政策への期待から全般的な米ドル高の展開となり、円安米ドル高となりました。一方その後は、トランプ大統領が米ドル高を牽制するような発言をしたことや、保護貿易主義的な政策への懸念、また、政策への過剰な期待が剥落したこと等を背景に米ドル安に転じ、円高米ドル安となりました。ユーロについては、フランス大統領選挙投票を前にした政治的な不透明感から円高ユーロ安となる局面があったものの、選挙の結果、極右政権誕生などといったリスクシナリオへの懸念が後退したことや、ECBの量的緩和政策が将来的に縮小される可能性などを背景にユーロは上昇に転じ、対円、対米ドルで上昇しました。

## ポートフォリオ

マザーファンドへの投資を通じて、主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整するとともに、為替ヘッジを適宜実行し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュア・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュア・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

### (1) 債券戦略

期首より、実質金利の観点から主要な債券市場は投資魅力度が低く、特に米国においては、経済ファンダメンタルズが相対的に良好なことに加えて、今後の金融正常化を十分に織り込んでいないことからアンダーウェイト戦略を継続し、レンジの範囲内で適宜調整しました。ユーロ圏の周辺国においては、アイルランド国債のオーバーウェイト戦略を縮小し、フランス国債のアンダーウェイト戦略を採用しました。加えて、景気への配慮を目的に緩和的な金融政策の継続が見込まれるカナダやオーストラリアのオーバーウェイト戦略を採用しました。

### (2) 為替戦略

期首より、政策面を含めたイベントリスクが高いことから、アクティブ戦略を抑制的に調整しました。ドル圏においては、米ドル高が進展したこと等を受けて米ドルのオーバーウェイト戦略を解消しつつ、カナダ・ドルやオーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を採用しました。欧州圏内においては、スウェーデン・クローナのオーバーウェイト戦略を採用した一方で、ノルウェー・クローネのオーバーウェイト戦略を解消しました。

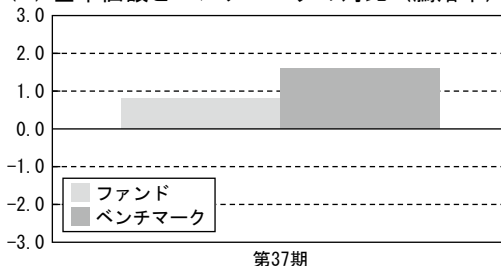
### (3) 非国債投資戦略

期首より、金融緩和の長期化が高格付け非国債の安定した推移に繋がると判断し政府保証債等の高格付け非国債への投資を継続しつつも投資魅力度の変化に応じて、比率の調整を行いました。社債に関しては、金融セクターを選好する投資方針を継続しました。

## ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+0.8%、ベンチマークが+1.6%となり、0.7%のアンダーパフォーマンスとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略において、オーストラリアをオーバーウェイトにしたことがプラスに寄与しました。一方、債券戦略においてメキシコのオーバーウェイト戦略を採用したことや、為替戦略において期中に英ポンドをアンダーウェイトとしていたこと等がマイナス寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第37期
	(2016年11月25日～2017年5月23日)
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.466%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,652

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

米 国 債 券：米国においては緩やかな景気の拡大が継続しており、追加利上げが想定される一方で、債券市場においては今後の利上げ実施やそれに伴うターム・プレミアムの漸進的な修正の可能性を織り込んでいないことから、アンダーウェイト戦略を継続する方針です。

欧 州 債 券：ユーロ圏においてはECBによる金融緩和政策が続くと考えられるものの、政策の持続性に対する疑問も根強く、量的緩和が縮小に向かう可能性が高いと考えており、不安定な推移が想定されます。また、ユーロ圏の周辺国については、ECBの金融政策の先行きや政治情勢の不透明感が高まる可能性を考慮しつつ、アイルランド国債をオーバーウェイトとし、フランス国債をアンダーウェイトとする方針です。

為 替 戦 略：政策面を含めたイベントリスクが高く、方向感の定まりづらい展開を想定しています。一方、景気見通しが劣る国や金融政策が相対的に緩和的な国の通貨は魅力的とは言えないと考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年11月25日～2017年5月23日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	65円 (31) (31)  (3)	0.612% (0.293) (0.293)  (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	12 (2)  (8) (2)	0.116 (0.017)  (0.074) (0.025)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	77	0.728	

当期中の平均基準価額は、10,669円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年11月25日から2017年5月23日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
モルガン・スタンレー・グローバル・ ボンド・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 24,602	千円 39,038

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月25日から2017年5月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細 親投資信託残高

（2017年5月23日現在）

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド	千口 456,132	千口 431,529	千円 690,576

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当期末におけるモルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド全体の口数は51,911,772千口です。

## ■ 投資信託財産の構成

（2017年5月23日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド	千円 690,576	% 96.9
コール・ローン等、その他	21,887	3.1
投資信託財産総額	712,463	100.0

（注1）モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（77,486,339千円）の投資信託財産総額（83,845,312千円）に対する比率は92.4%です。

（注2）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.16円、1カナダドル=82.41円、1メキシコペソ=5.95円、1ユーロ=125.01円、1英ポンド=144.36円、1ノルウェークローネ=13.33円、1デンマーククローネ=16.78円、1ポーランドズロチ=29.78円、1オーストラリアドル=83.11円、1南アフリカランド=8.38円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,216,047,430円
コール・ローン等	21,788,234
モルガン・スタンレー・ グローバル・ボンド・ マザーファンド(評価額)	690,576,710
未 収 入 金	503,682,486
(B) 負 債	518,242,331
未 払 金	510,022,224
未 払 収 益 分 配 金	3,269,516
未 払 信 託 報 酬	4,263,960
未 払 利 息	56
そ の 他 未 払 費 用	686,575
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	697,805,099
元 本	653,903,386
次 期 繰 越 損 益 金	43,901,713
(D) 受 益 権 総 口 数	653,903,386口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,671円

## ■損益の状況

当期 (自2016年11月25日 至2017年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△7,646円
支 払 利 息	△7,646
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,579,160
売 買 損 益	47,943,833
売 買 損 益	△37,364,673
(C) 信 託 報 酬 等	△4,950,857
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,620,657
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△5,551,935
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,102,507
(配 当 等 相 当 額)	(198,562,249)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△151,459,742)
(G) 計 (D + E + F)	47,171,229
(H) 収 益 分 配 金	△3,269,516
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	43,901,713
追 加 信 託 差 損 益 金	47,102,507
(配 当 等 相 当 額)	(198,723,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△151,621,336)
分 配 準 備 積 立 金	40,128,147
繰 越 損 益 金	△43,328,941

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	655,451,897円
期中追加設定元本額	68,982,375円
期中一部解約元本額	70,530,886円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程  
投資信託約款に基づき計算した分配可能額は242,121,506円であるが、基準価額水準、市況動向および収益分配方針を勘案し、3,269,516円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

## ■分配金

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

## ■お知らせ

当ファンドの名称を、7月21日付で「グローバル・ボンド・オープンIM」に変更する予定ですのでお知らせいたします。これは、米国において、ウォール街改革及び消費者保護法の一部である「ボルカー・ルール」が施行され、当ファンドが同規制の対象となるため、ファンド名称に銀行持株会社である「モルガン・スタンレー」という名称或いはそれに類似する名称を用いることが禁止されることを受けた措置です。なお、主要投資対象である親投資信託(マザーファンド)の名称も、同日「グローバル・ボンド・マザーファンド」に変更する予定です。

(以下は「ボルカー・ルール」の規制上、受益者の皆様にお伝える内容です。)

当ファンドは、弊社を委託会社、三井住友信託銀行を受託会社として、存続いたしますが、その点についてご質問・ご懸念等ございましたら平成29年8月末日までに弊社までご連絡ください。



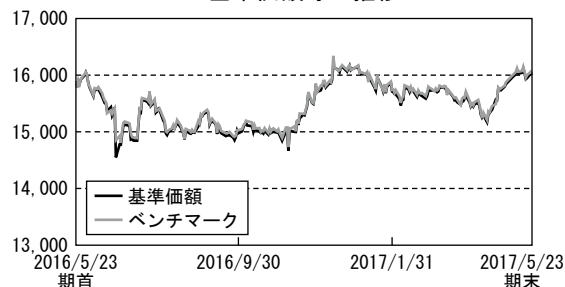
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド ー第14期ー  
 決算日 2017年5月23日／計算期間 (2016年5月24日～2017年5月23日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除く世界各国の公社債への投資により、投資信託財産の長期的な安定成長を図ることを目的として、安定運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券または新株引受権証書に限ります。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■運用経過 (2016年5月24日から2017年5月23日まで)

基準価額等の推移



- (注1) ベンチマークは期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。
- (注2) ベンチマークとしてシティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

追加利上げが実施され、今後の追加利上げ期待も高まったものの、トランプ政権の政策に対する不透明感や、政策実現能力が疑問視され経済・財政政策への過剰な期待が剥落したこと等を背景に上昇 (利回りは低下) しました。

- ② 欧州債券市場は、当初は、ギリシャ情勢の不透明感や英国のEU離脱問題の影響が懸念されたこと、またECB (欧州中央銀行) による追加緩和期待が高まったことで上昇 (利回りは低下) し、ドイツ10年国債利回りがマイナスになるまで金利低下が進行しました。しかし、市場の追加金融緩和期待に反して、9月にECBが金融政策を据え置いたことや、量的緩和政策の持続性に対する疑問、また、その後の経済指標の改善を受けて、将来的な量的緩和政策の縮小、もしくは利上げに転じる可能性が想定されたため、下落 (利回りは上昇) 傾向で推移しました。
- ③ 為替市場は、ドル円市場において、当初はリスク回避的な動きや米国での追加利上げ期待の後退を背景に円高米ドル安となりました。一方、10月以降は米国での追加利上げ期待が再び高まったことや、米国の大統領選挙後には次期大統領の掲げる政策による米国景気の拡大期待等から全般的な米ドル高が進行したため、大幅な円安米ドル高となりました。その後は、新政権の政策への過剰な期待が剥落したこと等を受けて円高米ドル安に転じました。ユーロについては、当初は英国のEU離脱問題の影響が懸念され円高ユーロ安となったものの、11月以降は、円安の進行や経済指標の改善を受けたECBの量的緩和政策縮小期待等を背景に円安ユーロ高となりました。

基準価額の主な変動要因

当期は、債券市場が下落 (利回りは上昇) したものの、為替市場において円安が全般的に進行したため、期首に15,885円でスタートした基準価額は期末には16,003円と上昇しました。

投資環境 (債券および為替市場)

- ① 米国債券市場は、当初は英国のEU (欧州連合) 離脱問題を背景にリスク回避的な動きが強まったことや、世界的に先行きの景気に対して不透明感が高まったこと等を背景に上昇 (利回りは低下) しました。しかしその後は、リスク回避的な動きが巻き戻されたことや、経済指標の改善等をきっかけに米国において追加利上げ期待が高まったこと、11月の米国大統領選挙後には、次期大統領の掲げる政策による景気拡大やインフレ上昇の可能性が想定されたことで大幅に下落 (利回りは上昇) しました。12月には

## ポートフォリオ

主要先進国公社債の国別・残存期間別組入れ比率を債券市場の変化に対応して機動的に調整し、安定した利息収入と売買益の確保をめざして運用してまいりました。また、運用手法としては、金利予測・為替予測よりも、各国の経済ファンダメンタルズ、インフレ動向、長短金利差および実質金利動向を重点的に分析・適用する「バリュース・アプローチ」を採用しています。この方針に基づき、組入れ銘柄の残存期間を調整し、ポートフォリオを構築しました。また、為替戦略に関しては、為替予約取引を活用しながら、バリュース・アプローチの観点から投資妙味のある通貨に積極的に投資を行いました。

### (1) 債券戦略

期首より、実質金利の観点から主要な債券市場は投資魅力度が低く、特に米国においては、経済ファンダメンタルズが相対的に良好なことに加えて、今後の金融正常化を十分に織り込んでいないことからアンダーウェイトとし、金利が上昇した局面ではアンダーウェイト戦略を縮小するなど適宜調整しました。また、ユーロ圏の長期セクターをオーバーウェイトとする戦略を解消し、ユーロ圏の周辺国においては、アイルランド国債のオーバーウェイト戦略を縮小し、フランス国債のアンダーウェイト戦略を採用しました。

### (2) 為替戦略

期首より、政策面を含めたイベントリスクが高いことから、アクティブ戦略を抑制的に調整しました。ドル圏においては、利上げ期待の高まりを背景に米ドルのオーバーウェイト戦略を採用したものの、その後米ドル高が進展したこと等を受けて米ドルのオーバーウェイト戦略を解消しました。一方で、カナダ・ドルやオーストラリア・ドルのアンダーウェイト戦略を採用しました。欧州圏内においては、スウェーデン・クローナのオーバーウェイト戦略を採用した一方で、ノルウェー・クローネのオーバーウェイト戦略を解消しました。

### (3) 非国債投資戦略

期首より、金融緩和の長期化が高格付け非国債の安定した推移に繋がると判断し政府保証債等の高格付け非国債への投資を継続しつつも投資魅力度の変化に応じて、比率の調整を行いました。社債に関しては、金融セクターを選好する投資方針を継続しました。

## ベンチマークとの差異

期中の騰落率は、ポートフォリオが+0.7%、ベンチマークが+0.9%となり、0.2%のアンダーパフォームとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。債券戦略において、米国をアンダーウェイトにしていたことや、オーストラリアをオーバーウェイトにしたことがプラスに寄与しました。一方、債券戦略においてメキシコやポーランドを適宜オーバーウェイトにしていたことがマイナス寄与しました。

## ■今後の運用方針

**米 国 債 券**：米国においては緩やかな景気の拡大が継続しており、追加利上げが想定される一方で、債券市場においては今後の利上げ実施やそれに伴うターム・プレミアムの漸進的な修正の可能性を織り込んでいないことから、アンダーウェイト戦略を継続する方針です。

**欧 州 債 券**：ユーロ圏においてはECBによる金融緩和政策が続くと考えられるものの、政策の持続性に対する疑問も根強く、量的緩和が縮小に向かう可能性が高いと考えており、不安定な推移が想定されます。また、ユーロ圏の周辺国については、ECBの金融政策の先行きや政治情勢の不透明感が高まる可能性を考慮しつつ、アイルランド国債をオーバーウェイトとし、フランス国債をアンダーウェイトとする方針です。

**為 替 戦 略**：政策面を含めたイベントリスクが高く、方向感の定まりづらい展開を想定しています。一方、景気見通しが劣る国や金融政策が相対的に緩やかな国の通貨は魅力的とは言えないと考えています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 5月23日	円 15,885	% —	% 109,849	% —	% 89.1	% —
5月末	16,049	1.0	111,019	1.1	89.6	—
6月末	15,108	△4.9	104,839	△4.6	88.9	—
7月末	15,378	△3.2	106,568	△3.0	92.4	—
8月末	15,275	△3.8	105,873	△3.6	90.7	—
9月末	14,974	△5.7	103,926	△5.4	91.0	—
10月末	14,987	△5.7	103,797	△5.5	88.9	—
11月末	15,609	△1.7	108,026	△1.7	92.3	—
12月末	16,110	1.4	111,332	1.3	92.1	—
2017年 1月末	15,712	△1.1	108,861	△0.9	92.2	—
2月末	15,628	△1.6	108,569	△1.2	87.9	—
3月末	15,642	△1.5	108,642	△1.1	90.1	—
4月末	15,733	△1.0	109,025	△0.8	93.3	—
(期 末) 2017年 5月23日	16,003	0.7	110,877	0.9	84.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークとしてシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年5月24日～2017年5月23日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	6円 (6)	0.036% (0.036)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	6	0.036	

当期中の平均基準価額は、15,517円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2016年5月24日から2017年5月23日まで)

公社債

			買付額	売付額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 77,282	千米ドル 102,023	
		特殊債券	—	— (1,032)	
		社債証券	—	6,154 (39,020)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 5,729	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 374,394	千メキシコペソ 153,393	
	ユーロ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 45,832	千ユーロ 43,207
		イタリア	国債証券	—	98,407
		フランス	国債証券	8,281	14,140
		スペイン	国債証券	—	23,547
		アイルランド	国債証券	—	39,022
国	イギリス	国債証券	千英ポンド —	千英ポンド 32,774	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ — (48,500)	
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 26,055 (59,000)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 15,558	千オーストラリアドル 10,304	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル 31,945	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2016年5月24日から2017年5月23日まで)

公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
GERMANY 1%	24/8/15(ユーロ・ドイツ)	3,315,127	ITALY 5.25%	17/8/1(ユーロ・イタリア)	9,068,225
US TREASURY 1.5%	19/2/28(アメリカ)	2,702,972	IRELAND 3.4%	24/3/18(ユーロ・アイルランド)	4,642,897
US TREASURY 1.125%	21/9/30(アメリカ)	2,190,345	US TREASURY 2.125%	25/5/15(アメリカ)	4,125,834
MEXICO 6.5%	21/6/10(メキシコ)	2,186,461	UK TREASURY 3.75%	20/9/7(イギリス)	4,115,471
US TREASURY 1.625%	22/11/15(アメリカ)	1,876,146	GERMANY 1%	24/8/15(ユーロ・ドイツ)	3,454,611
US TREASURY 1.375%	23/6/30(アメリカ)	1,779,092	US TREASURY 0.625%	18/4/30(アメリカ)	3,316,587
GERMANY 0.25%	27/2/15(ユーロ・ドイツ)	1,405,567	SPAIN 4%	20/4/30(ユーロ・スペイン)	2,943,647
AUSTRALIA 3.25%	25/4/21(オーストラリア)	1,341,036	NEW ZEALAND 3%	20/4/15(ニュージーランド)	2,393,030
FRANCE 0.5%	25/5/25(ユーロ・フランス)	938,802	GERMANY 4%	37/1/4(ユーロ・ドイツ)	1,793,313
GERMANY 2.5%	46/8/15(ユーロ・ドイツ)	721,318	FRANCE 0.5%	25/5/25(ユーロ・フランス)	1,682,405

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2016年5月24日から2017年5月23日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年5月23日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 205,453	千米ドル 211,144	千円 23,470,878	% 28.3	% —	% 15.3	% 3.9	% 9.1
カ ナ ダ	千カナダドル 22,970	千カナダドル 27,681	2,281,259	2.7	—	1.5	—	1.2
メ キ シ コ	千メキシコペソ 495,200	千メキシコペソ 505,826	3,009,667	3.6	—	1.0	2.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	26,500	33,339	4,167,779	5.0	—	5.0	—	—
イ タ リ ア	27,000	36,357	4,545,005	5.5	—	5.5	—	—
フ ラ ン ス	28,400	39,956	4,994,935	6.0	—	6.0	—	—
ス ペ イ ン	40,000	47,872	5,984,514	7.2	—	2.3	4.9	—
ベ ル ギ ー	6,000	7,004	875,611	1.1	—	1.1	—	—
ア イ ル ラ ン ド	14,800	20,212	2,526,769	3.0	—	3.0	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 32,240	千英ポンド 45,445	6,560,552	7.9	—	7.9	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 130,000	千ノルウェークローネ 140,153	1,868,239	2.2	—	—	—	2.2
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 78,000	千デンマーククローネ 117,741	1,975,709	2.4	—	2.4	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 106,500	千ポーランドズロチ 108,514	3,231,562	3.9	—	—	—	3.9
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 38,800	千オーストラリアドル 41,711	3,466,606	4.2	—	2.1	2.1	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 148,400	千南アフリカランド 146,175	1,224,948	1.5	—	—	1.5	—
合 計	—	—	70,184,040	84.5	—	53.0	15.0	16.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘柄	当 期 末						償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円		
US TREASURY	国債証券	2.75	27,900	28,614	3,180,836	2019/2/15	
US TREASURY		1.5	24,000	24,098	2,678,783	2019/2/28	
US TREASURY		2.25	9,000	9,202	1,022,988	2021/4/30	
US TREASURY		1.125	20,000	19,493	2,166,926	2021/9/30	
US TREASURY		1.625	8,000	7,893	877,469	2022/11/15	
US TREASURY		1.375	17,000	16,419	1,825,203	2023/6/30	
US TREASURY		—	30,000	21,946	2,439,552	2030/5/15	
US TREASURY		5.375	7,660	10,343	1,149,755	2031/2/15	
US TREASURY		3.5	4,000	4,487	498,795	2039/2/15	
US TREASURY		4.25	25,500	31,729	3,527,002	2039/5/15	
US TREASURY		4.375	15,000	19,044	2,116,946	2041/5/15	
ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.0	5,000	5,033	559,469	2018/9/27	
FGLMC 6%	特殊債証券	6.0	983	1,046	116,375	2022/11/1	
FHLMC 7%		7.0	903	1,053	117,153	2032/4/1	
FNCL 6%		6.0	241	250	27,832	2021/7/1	
FNCL 6%		6.0	132	138	15,380	2022/9/1	
FNCL 6%		6.0	133	139	15,534	2022/9/1	
GENERAL ELECTRIC	普通社債証券	5.25	10,000	10,209	1,134,872	2017/12/6	
小 計					23,470,878		
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル			
CANADA	国債証券	1.25	12,500	12,562	1,035,285	2018/3/1	
CANADA		5.75	10,470	15,119	1,245,973	2029/6/1	
小 計					2,281,259		
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
MEXICO	国債証券	6.5	380,000	371,822	2,212,343	2021/6/10	
MEXICO		10.0	115,200	134,004	797,324	2024/12/5	
小 計					3,009,667		
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	千ユーロ			
GERMANY	国債証券	0.25	12,000	11,845	1,480,745	2027/2/15	
GERMANY		4.0	10,500	16,246	2,030,979	2037/1/4	
GERMANY		2.5	4,000	5,248	656,054	2046/8/15	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ	千ユーロ			
ITALY	国債証券	6.0	9,000	12,690	1,586,439	2031/5/1	
ITALY		5.0	18,000	23,666	2,958,565	2039/8/1	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千ユーロ			
FRANCE	国債証券	0.5	5,600	5,612	701,673	2025/5/25	
FRANCE		6.0	11,800	17,201	2,150,345	2025/10/25	
FRANCE		4.5	11,000	17,141	2,142,916	2041/4/25	



モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・マザーファンド

銘柄	種類	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPAIN	国債証券	4.85	28,000	32,710	4,089,079	2020/10/31
SPAIN		4.65	8,000	10,107	1,263,537	2025/7/30
SPAIN		4.2	4,000	5,054	631,898	2037/1/31
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ	千ユーロ		
BELGIUM KINGDOM	国債証券	2.6	6,000	7,004	875,611	2024/6/22
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ	千ユーロ		
IRELAND	国債証券	5.4	14,800	20,212	2,526,769	2025/3/13
小計					23,094,616	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TREASURY	国債証券	5.0	6,500	8,578	1,238,327	2025/3/7
UK TREASURY		4.25	12,540	17,244	2,489,431	2032/6/7
UK TREASURY		4.25	13,200	19,623	2,832,793	2040/12/7
小計					6,560,552	
(ノルウェー)			千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ		
NORWAY	国債証券	4.5	130,000	140,153	1,868,239	2019/5/22
小計					1,868,239	
(デンマーク)			千デンマーククロネ	千デンマーククロネ		
DENMARK	国債証券	7.0	78,000	117,741	1,975,709	2024/11/10
小計					1,975,709	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND	国債証券	5.25	50,500	51,310	1,528,027	2017/10/25
POLAND		3.75	56,000	57,204	1,703,535	2018/4/25
小計					3,231,562	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AUSTRALIA	国債証券	2.75	5,000	5,151	428,142	2024/4/21
AUSTRALIA		3.25	15,000	15,950	1,325,643	2025/4/21
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6.5	13,800	15,115	1,256,260	2019/8/7
INTER AMERICAN DEVEL BK		6.5	5,000	5,493	456,559	2019/8/20
小計					3,466,606	
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
SOUTH AFRICA	国債証券	7.25	72,700	72,478	607,367	2020/1/15
SOUTH AFRICA		6.75	75,700	73,696	617,580	2021/3/31
小計					1,224,948	
合計					70,184,040	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年5月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	70,184,040	83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,661,272	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	83,845,312	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(77,486,339千円)の投資信託財産総額(83,845,312千円)に対する比率は92.4%です。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年5月23日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.16円、1カナダドル=82.41円、1メキシコペソ=5.95円、1ユーロ=125.01円、1英ポンド=144.36円、1ノルウェークローネ=13.33円、1デンマーククローネ=16.78円、1ポーランドズロチ=29.78円、1オーストラリアドル=83.11円、1南アフリカランド=8.38円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月23日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	118,383,927,153円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,247,883,946
公 社 債(評価額)	70,184,040,641
未 収 入 金	41,149,151,075
未 収 利 息	718,783,823
前 払 費 用	61,917,787
差 入 委 託 証 拠 金	22,149,881
(B) 負 債	35,310,540,576
未 払 金	35,260,526,730
未 払 解 約 金	50,000,000
未 払 利 息	13,846
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	83,073,386,577
元 本	51,911,772,983
次 期 繰 越 損 益 金	31,161,613,594
(D) 受 益 権 総 口 数	51,911,772,983口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.003円

■損益の状況

当期(自2016年5月24日 至2017年5月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,306,526,158円
受 取 利 息	3,310,238,999
そ の 他 収 益 金	660,804
支 払 利 息	△4,373,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,410,255,833
売 買 益	9,231,656,663
売 買 損	△12,641,912,496
(C) 信 託 報 酬 等	△37,837,328
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△141,567,003
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	45,552,205,186
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,453,724,529
(G) 解 約 差 損 益 金	△15,702,749,118
(H) 計 (D+E+F+G)	31,161,613,594
次 期 繰 越 損 益 金(H)	31,161,613,594

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は外貨建資産の保管に係る費用等です。  
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	77,399,861,428円
期中追加設定元本額	2,903,875,470円
期中一部解約元本額	28,391,963,915円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープン	431,529,532円
グローバル・ボンド・オープンIM VA (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	2,978,649,732円
グローバル・ボンド・オープンIM VA-3 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	47,162,343,895円
外国債券ファンドIM (適格機関投資家専用)	1,339,249,824円
期末元本額合計	51,911,772,983円

■お知らせ

当ファンドの名称は、7月21日付で「グローバル・ボンド・マザーファンド」に変更する予定です。これにより、米国において、ウォール街改革及び消費者保護法の一部である「ボルカー・ルール」が施行され、当ファンドが同規制の対象となるため、ファンド名称に銀行持株会社である「モルガン・スタンレー」という名称或いはそれに類似する名称を用いることが禁止されることを受けた措置です。